

文部科学省は、「学校の組織運営に関する調査研究事業」として各県・政令市に対して「学校事務の共同実施」の調査研究を予算措置しました。これを受けて道立校と札幌市が事業に着手し、2009（平成21）年度から本格実施が検討される状況にあります。また、文部科学省「教職員配置に関する調査研究事業」では、教員の負担軽減の観点から「共同実施」の推進と教育課程進行管理業務を学校事務職員が行う等の例示がなされています。このように「共同実施」が、全国的な広がりを見せている今、北海道の学校事務にとって最大の節目を迎えようとしています。しかし、私達はこの節目を大きく飛躍する契機とすべきです。共同実施の企図する効率化及び合理化は、北海道の学校事務⇒「領域」が目指す「創造性あふれる学校事務」とは方向性を異にしています。私達は、これまでに領域実践の中で取り組んできた学校間の連携（事務職員観の連携）があり、市町村・ブロック・支部・全道規模で培ってきた実績は、自信を持って評価できます。現在、全道各地で積極的に展開されている「学校間連携」の取り組みを通して、私達は、この「連携」を意図的に実態化・組織化することによって、北海道の学校事務を確固たるものにする必要があります。以上のことから、職務検討委員会は、今後の学校間連携のあり方を展望し、方向性について中間報告いたします。

1. 「学校間連携」を知ってもらおう！

「学校間連携」とは、とても大きな意味を含んだ言葉であり、領域実践の目的「学校づくり」に向けた諸活動（子ども・保護者・地域とともに）を総称して使用しています。ですから、乱暴な言い方をすると、協力協働が進められる学校事務労働はすべて学校間連携につながるものであり、すでに私たちはその渦中にあることとなります。ただ、それを意図的に組織的に進めているか否かにかかっています。

そこで重要な取り組みとなるのが、「2本立て学校事務運営計画」です。なぜかという、今、この状況下で領域を学校現場に理解してもらうには、学校財政財務・教育情報の領域に関する運営計画と分掌業務に関する運営計画をしっかりと提示することが必要です。決して、本務と本務外の業務を区別するのではなく、自分の職務内容をしっかりと見つめなおすことにもつながる重要な取り組みとなります。

提 案 1 : 2本立て学校事務運営計画を提案しよう！

※学校事務運営計画の実践例については、9月に各支部事務局へデータを配布します。今年度中に検討され、自校にあった運営計画を作成し、2008（平成20）年度には確実に提案しましょう。

学校事務運営計画のポイント（E. X）

- ・本年度の重点課題…を設定しよう。
 - （1）教育環境づくり～保護者・子どもアンケート（企画・実施・活用）
 - （2）教育情報～保護者向け学校事務だよりの発行⇒是非提案しよう！
 - （3）校内組織と学校間連携会議の連動⇒是非提案しよう！
- ・重点課題の具体的推進計画…を提示しよう。
 - （1）5～7月に保護者・子どもアンケートを実施し、今年度の環境整備・予算要求資料に反映します。
 - （2）学校の諸活動に標準を当て、学校事務だよりを発行します。
内容…校内予算配分と今年度重点・今年度の学校営繕内容と施設設備・備品・教育諸問題・環境問題・学校間連携の啓蒙
 - （3）学校課題の早期解決を目指して、校内分掌組織の横断的展開と学校間連携会議への連動
校内で解決できない学校課題⇒学校間連携会議で問題提起⇒課題解決に向けた取り組み

2. 連携を確かなものにしよう！

私たちにはこれまでに領域実践の中で培われてきた学校間の連携（事務職員観の連携）を密にすることによって、課題解決に導いた実践は少なくないと思います。それでは今後どのような手法で学校間連携を行っていくのかというと、「すべての事務職員が自校の課題を持ち寄り新しいテーブルを用意することと、そこでそれぞれの課題を共有し、共通の実践によって解決へ結び付けていく」ことなのです。

提 案 2 : 学校間連携の推進計画に取り組もう！

- ・ 当面は市町村教育研究会サークルを母体として定例会議を設定し、年間の推進計画を策定しましょう。（事務職員全員の賛同と参加が大前提、会議案内・内容掌握は、サークル長を中心に…）
- ・ 計画内容によっては、教育委員会（係長・主査）職員・管理職・PTA・地域住民に広く参加を要請し課題検討するなど、単なるサークル研修としない取り組みとしましょう。
- ・ 学校間連携の実践を学校内外に発信

校内に向けて～積極的な情報収集活動と提案、教職員・管理職へ協力を依頼。

校外に向けて～連携校・教育委員会・地域保護者宛に情報発信し、情報を還流。

年間推進計画（E. X）

- 4～ 5月…各校の今年度の課題と具体的推進計画の作成＋事務だよりは啓蒙宣伝活動として実践
- 5～ 7月…保護者・子どもアンケート（企画・実施）、運動会・体育大会の実働⇒保護者向け事務だより
- 7～ 8月… ” ” （集約）⇒結果を保護者向け事務だよりによって還流
- 8～ 9月…市町村財政に関わる学習会の設定と参加要請～市役所や町村役場財政課に講師依頼
- 9～11月…校内調査とアンケート結果から教育予算要望書の作成・教育委員会との折衝
要望書内容～保護者向け事務だより
- 11～12月…学校営繕ヒアリング・市町村まちづくり学習会～市役所や町村役場企画課に依頼
- 1～ 3月…年度の反省・次年度に向けて課題整理
各種会計報告・次年度に向けて～保護者向け事務だより

※ 課題設定は、2006（平成18）年度に発行された「北海道の学校事務」を是非参照ください。

職務検討委員会では、今後の学校間連携のあり方に関して、上記2点の提案を行い、中間報告とします。2年間という短い期間でありましたが、学校間連携の第1年次目標は、2本立て学校事務運営計画の原案検討・作成により、領域と学校間連携の内容提示に向けて取り組むことです。第2年次目標は、運営計画の提案と学校間連携の実働であり、定期的な会議を開催し課題解決に向けた取り組みを実態化するなど、各支部・地域にあった取り組みを目に見える形で展開することがきわめてきわめて重要です。

全道協議会本部・各支部事務局・研修部の皆さんには、実態化・組織化に向けた活発な論議と実践に向けた提起を大いに期待いたします。

- 学校間連携を進めるための資料
 - ・ 小冊子「北海道の学校事務」（2006年全道配布）
 - ・ 「やさしい学校間連携のススメ」（今回添付）
- 2本立て運営計画を進めるための資料
学校事務運営計画 実践例A小学校・B中学校（データにて後日配布）